

クルド自治政府の取り組みとイラク市場 ～マイノリティ政策から窺える将来～



株式会社オフィス・バドゥ 代表取締役 林 幹雄

はじめに

過去に築き上げられた日本に対する信頼が残るイラクの復活に日本は期待を寄せてきた。しかし、産油国であるだけでなく工業化の潜在力もあるイラクなのに、今も収入の9割を石油に依存するレンティア国家である。その上、イラク国内には、民族・宗派の対立、公務員社会の弊害等の課題もあり、周辺地域大国や宗教社会の思惑にも翻弄される。とても国家として纏まっていると言えず、そもそも、第一次大戦後に性格の異なる州を合併させて誕生したイラク国民の国家ナショナリズム意識は極めて低い(表資料は1947年の国

イラクの国勢調査 (1947年), 宗教・民族構成 単位 (千人)

	都市部	比率(%)	地方	比率(%)	合計	比率(%)
ムスリム						
アラブ・シーア派	673	41.9	1671	56.6	2344	51.4
アラブ・スンナ派	428	26.7	472	16	900	19.7
クルド・スンナ派	176	10.9	664	22.4	840	18.4
ペルシャ・シーア派	49	3.1	3	0.1	52	1.2
トルクマン・スンナ派	39	2.5	11	0.3	50	1.1
トルクマン・シーア派	11	0.7	31	1.1	42	0.9
ファイリー・クルド・シーア派	14	0.9	16	0.5	30	0.6
非ムスリム						
クリスチャン	94	5.9	55	1.8	149	3.1
ユダヤ	113	7	4	0.2	117	2.6
ヤズィーディー, 及び, シャバク	2	0.1	31	1	33	0.8
サービア	5	0.3	2	0.1	7	0.2
合計	1604	100	2960	100	4564	100

出所: The Old Social Classes and Revolutionary Movements of Iraq.

勢調査)。加えて、近くの隣人関係より、遠くに離れていても血縁関係が重要な部族社会でもある。帰属意識の先には民族・部族・宗教がある。概して、イラクのアラブ人にはイラク・ナショナリズムがなく、クルド人にはクルド・ナショナリズムがある。

北イラクにあるクルド自治政府（以降「自治政府」）は、地政学的重要性の高い地域大国「トルコ・シリア・イラク・イラン」にまたがるクルディスタンの中央に位置し、イラク連邦憲法で自治権を認められた地方政府である¹。イラク戦争が収束すると安全な環境を提供する自治政府に、イラク市場とエネルギー資源を目指す外資が進出した。2014年からアンバール県を中心にISが台頭すると、自治政府は国内避難民を受け入れ、マイノリティ社会にアイデンティティと権利の平等を保証するマイノリティ保護法を制定した。また、ISとの戦いにペシュメルガを投入する等の独自の取り組みは、北イラクの住民の支持を広げ、国際社会、わけても、欧米諸国の支援を確かなものにした。ローマ法王との信頼関係も深めた。

独立を問う住民投票を契機に自治政府の中央政府に対する発言力は弱まったものの、国際社会の動きの中でイスラエルと米政権が示した姿勢には、自治政府支援の思いが滲んだ。関係はいまも良好である。米国とイランの対立も深まる中、これからのイラク市場へのアプローチを考えるに際し、自治政府のビジネスインフラを活用することは今も有望な市場戦略の一つであろう。

1 クルド自治政府のマイノリティ政策：

ISが諸都市を制圧した北イラクは、様々な民族・宗派が混在する一帯である。急進的なムスリムでもあるISを脅威と認識した住民、特にマイノリティ層は、安全を求めて、既にシリア難民を受け入れていた自治政府に避難した。

2015年、クルド自治政府は「Law No.5/15」を制定し、マイノリティの存在とアイデ

筆者紹介

1979年大阪外国語大学アラビア語科卒、住友商事株式会社に勤務。カイロ・アメリカン大学留学、カイロ、エルサレム、リヤドで勤務し、マスカット事務所長、ズバイル・オートモーティブ社アドバイザー（駐オマーン）、住友商事総合研究所（現・SCGR）国際調査チーム長、バグダッド事務所長兼エルビル事務所長等を経て2015年に独立。

現在は、中東・アラブの調査・分析等の業務に従事し、防衛省勉強会講師（2015年～現在）、ABICオムニバス講座講師（2019年：筑波大学・名古屋外国語大学・青山学院大学）、イエメンのアドバン・グループ日本代表を務める。通訳案内士。

日本での中東理解を広げ、また、中東諸国との関係基盤の充実を目指し、一般社団法人日本オマーン協会理事、日本パレスチナ友好協会理事、地域文化学会理事、信州イスラーム世界勉強会顧問として活動している。著書は、「クルド自治政府を巡る考察」（地域文化研究17号）、「クルディスタンとユダヤ人」（同20号）、「アラビア半島社会とイスラーム」（隔月刊雑誌みると151号～169号。現在も連載中）。

1 地方自治権はイラク憲法「第1章・第5項・112条・115条・116条）」で規定される。地議会と住民投票での賛成、そして、連邦政府議会で可決されれば、クルド自治政府のように地方自治政府を形成できる。

ンティティを正式に容認した。これは中央政府で立法化されてこなかったマイノリティ保護法にあたる。マイノリティに平等な権利を保証し、避難民にも安心・安全な生活環境を提供した動きは、責任ある行政府として、自治政府に対する評価を高め、中央政府の対応を横目に、北イラクの住民の意識に変化を与えた。

(1) : Law No. 5 /15 (Law of Protecting the Rights of Components in Kurdistan-Iraq)

抄訳は次の通りである（原文はクルド語、法律事務所で英訳を確認、筆者訳）。

第1条：本法で述べられる用語の対象；

- ・第1項：政府：クルド自治政府，イラク
- ・第2項：構成員
 - ・民族グループ：トルクメン，キルダーニ・アッシリアン，シリアン，アルメニアン
 - ・宗教グループ：クリスチャン，ヤズィーディー，マンダ，サービア，カカイ，シャバク，ファイリー，ゾロアスター，その他

第2条：本法の条項はイラクのクルディスタンの全市民に適用される。

第3条：クルド地域の当局は構成員に「有効で完全な平等」を保証する。

- ・第1項：政治・文化・社会・経済生活における公平で均等な機会を構成員の個人全てに保証する。
- ・第2項：全ての構成員に対する差別は禁止される。違反者は法で処罰される。
- ・第3項：国家・民族・宗教・言語に基づいて、憎悪・暴力・テロ・排除・疎外をもたらす、宗教的、或いは、政治的、或いはメディアのスピーチは、個別的にも集団的にも、直接的にも間接的にも阻止される。
- ・第4項：構成員の居住地での生活を変えようとする如何なる行為や否定的政策には対抗する。また、人口動態を変化させたり、歴史的、及び文化的遺産を歪曲することを目的とする場合は、全ての種類の所有と所有権が阻止される。
- ・第5項：構成員の地域で行われた侵犯を解決し、侵犯が起こる以前の状態に回復する。人口や人口動態の変化が導かれた過去の事態を終息させる。元の場所に戻る事が困難な場合には補償される。
- ・第6項：行政区・選挙区・経済開発計画・郊外や村落共同体開発における境界の設定では、環境保護を考慮する。また、政府は「住民自治の背景、社会的な繋がり、経済利益、構成員の地における慣習や伝統」を尊重する。
- ・第7項：政府は、元々イラクのクルディスタンに居住しながら強制的に移動させられた構成員の人々が、元の場所に戻ることを促すよう取り組む。また、人々に認められた権利を保証する。
- ・第8項：教育、文化、彼らのためのメディア・チャンネルの管理を保証することで、

母語の保持を、政府は約束する。マイノリティ各々がTV・ラジオのチャンネルを設立できる。政府はクルディスタンの大学で構成員の国家言語のため特別部門を開設し、自身の言語のための言語アカデミーを設ける。

第4条：

- ・第1項：全ての個人は宗教アイデンティティを表す権利を有する。民族アイデンティティは保護され、共同体メンバーの権利を有する。権利は個人に属し、取り上げられない。
- ・第2項：いかなる構成員も多数派と同様、基本権利の実践、思考や発言の自由、メディア活動、集会や組織形成、信仰を実践する自由を有する、政府は法に従った支援を約束する。また、全ての構成員に対し、平等にその実践を保護する。
- ・第3項：いかなる構成員も自らの文化と伝統を表現する権利を有する。政府は構成員の文化・宗教を保護する。
- ・第4項：構成員の個人は名前を選べる。シンボル、歴史的有名人、重要イベントでも良い。また、構成員の地域の「街路」・「競技場」・「その他の場所」に命名できる。
- ・第5項：民族や宗教に関する休日を設定、公休日とできる。

第5条：政府の内外で構成員は、法に沿い、宗教や民族に共通な社会関係の開発にあたり、グループ・組織・構成員の代表を有する。構成員に関する国際的または地域のプロトコールに政府が署名する場合、構成員の参加が保証される。

第6条：構成員の権利を保証するために

- ・第1項：適用法に基づき、執行機関および立法当局に参加する権利を有する。
- ・第2項：構成員が居住する場所では、適用法に基づき、統治する政府および行政機関に参加する権利を有する。

第7条：本法と矛盾するいかなる法も有効とならない。

第8条：本法に関連する者は、この法律の規定を実施しなければならない。

第9条：本法はクルディスタン官報の掲載日から実施される。

同法の概要と制定の背景などを確認すべく、16年、エルビルにある宗教事項ワクフ省の担当局長を訪ねた²。局長は、この法律を「少数民族社会や宗教社会の権利を自治政府が保証し、宗教コミュニティの形成を容認する措置である」と位置づけた（写真は、認定マイ

2 クルド自治政府・宗教ワクフ省でのマリワーン局長インタビュー、2016年5月30日実施（Mariwan Naqshbandi, Director of Relations and Religious Coexistence, Ministry of Awqaf and Religious Affairs）。

ノリティが集った集会の様子で、局長からメールで受領したもの)。



全てのマイノリティ社会を公認し、等しく住民の権利を認めた自治政府の思惑として、クルド人

に対する国際社会からの支援を高めたい、或いは、将来の独立に向けて国際社会の賛同を得られる環境を構築したい思いが織り込まれていたことは疑いない。従来から宗教ワクフ省はマイノリティ容認には否定的な保守的組織とされており、方針の転換は、政治指導者達の強い意向が反映されていると言える。実際、この自治政府の対応を国際社会は評価した。

局長はまた、同法はユダヤ人も対象だと語った³。自治政府がイスラエルのユダヤ人社会と結びついている事は知られているところである。ある意味、ユダヤ人社会の公認は、これまで表には出てこなかったイスラエル関係を表舞台に登場させる措置でもあり、イスラエル人の受け入れ環境が整えられたとも言える。

そもそも、クルディスタンは、BC 8世紀から6世紀にかけてユダヤ人がアッシリアに連れ去られた聖書史と結びつく地である。それ故「一部のユダヤ共同体は、旧約聖書に記載される捕囚民の末裔」であるという認識から、クルディスタンとの特別な関係はユダヤ人に意識されている⁴。

エルビル北方バルザーン村からも遠くない位置に、アクレという古都がある。嘗てそこにあったユダヤ共同体は、北イラクで中心的な役割を担う存在だったらしい⁵。ユダヤ共同体の有力者達は、当時のクルド部族の指導者達と親交を保ち、ズィバーリー家⁶やバルザーニ家との関係も緊密だったようだ。クルド独立運動の指導者だったムッラ・ムスタファ・バルザーニは、マハーバート共和国が崩壊した後、1947年にソ連邦に亡命したが、その折、彼が残した妻子に注意を払ってくれるよう、アクレで繋がりの深かったユダヤ人有力者に依頼した書簡も残っている⁷、息子とは他ならぬ1946年生まれで当時まだ幼少だった

3 局長は、法律が成立すると「ユダヤ人約100世帯が申し出た。ユダヤ人社会が残っていたと思わなかった。」と語り、予想外だったとの様子を見せた。

4 例えば、十字軍の侵攻でクルディスタンに移ったユダヤ人は歴史的な名称を各地に付けた。モースルは「アッシュール」、ザホを「クルディスタンのエルサレム」と呼んでいた。Ora Shwartz-Be'eri, Jews of Kurdistan, Jerusalem: Israel Museum, 2000 p.34.

5 イスラエルに移住したアクレ出身のユダヤ人の一人に「イツハク・モルデカイ」がいる。1966年ネタニヤフ首相が国防相に任命し、次のバラク政権でも運輸相を歴任した。

6 中央政府の外相・財相を歴任した「ホシャリ・ズィバーリー」の出自である「ズィバーリー家」もアクレのファミリーである。

7 Mordechai Zaken, Jewish subjects and their tribal chieftains in Kurdistan, Brill, 2007, pp.77-78.

「マスード・バルザーニ」である。その後、クルディスタンに戻ったムッラ・ムスタファ・バルザーニは、1968年・1973年にイスラエルを訪問している⁸。

(2) 住民投票を巡る動きとイスラエルの支援 :

2017年9月に自治政府が実施した独立を問う住民投票の是非を巡り、イスラエルのネタニヤフ首相や一部閣僚が、自治政府の独立姿勢を支持する対応を見せた。国際社会は驚いたが、イスラエル国内でも、自治政府の住民投票実施を支持するクルド系のユダヤ人住民等40万人が支援集会に参加したことが報道された。イラン・イラク戦争の際にもイスラエルはクルドを支援し、モサドはペシュメルガを訓練していたと言われる。

最近では、14年、自治政府が独自で原油輸出に踏み切った際、中央政府からの国際社会への圧力で売り先を失った原油はイスラエルの製油所が引き取った。その後も、イスラエルは自治政府から原油を輸入しており、15年には輸入量の84%に相当する135千BDを調達し、19年も48%を占める110千BDを輸入した（下表「イスラエルの原油輸入先」を参照）。

イスラエルの原油輸入先（単位：千バレル／日）

年度	2015	2016	2017	2018	2019
クルド自治政府	135	176	165	127	110
ロシア	15	35	32	65	68
他（アンゴラ・米国等）	30	27	19	36	49
計	180	238	216	228	227
クルド原油のシェア	75.0%	73.9%	76.4%	55.7%	48.5%

出所：MEES

(3) 北イラクのキリスト教社会への支援 :

テロによる迫害やISの台頭でイラクに根付いてきたキリスト教社会の人口は激減した。18年7月にはヴァチカンの「平和構想」会合に先立って、カトリックのカート・コック枢機卿が「中東のキリスト教の宗派は連帯する必要がある」との主張を展開した⁹。一方、イラク戦争後から、イラクに関与し始めた幾つかの米国プロテスタント教会は自治政府で難

8 <https://www.aljazeera.com/indepth/opinion/israel-supporting-kurdish-secession-iraq-171006105039473.html>（2018年9月24日最終閲覧）

9 “Vatican : Catholic, Orthodox solidarity key to minority groups' survival in Iraq” Rudaw, 8 July 2018, <http://www.rudaw.net/english/middleeast/iraq/080720181>（2018年9月24日最終閲覧）

民支援活動を行っている（資金力もある彼らの活動に警戒を呼び掛ける声もある¹⁰）。米政権は、ペンス副大統領が国務省と USAID を通じて北イラクのキリスト教徒の支援に取り組み¹¹、国務省は17年度予算を通じてマイノリティ支援に充てられた額がほぼ3億ドルになったと発表した¹²。19年8月のネチルバン大統領との電話会談で、紛争地の安定化と宗教・民族マイノリティ社会の帰還に向けた取り組み強化も協議した¹³。

米国トランプ政権は、親イスラエル政策を後押しするだけでなく、国内支持基盤であるプロテスタント系の福音派キリスト教会の意向を重視する姿勢を中東政策に反映させている。

むしろ、米国が北イラク政策を重視している要因の一つにイランとの対立もある。09年7月末、クルディスタンの山岳地帯をハイキングしていたらしい米国人3人がスパイ嫌疑でイランに拘束される事件が発生した。もともとクルディスタンは諜報活動が盛んな地である。米国はエルビルに地域最大規模の領事館を完成させ、国務省の前イラン担当を駐留させるなどイランを意識した取り組みを行っている。18年6月には自治政府領でイラン反政府運動を指揮する KDPI の党首が米国に招待され、国務省関係者と会談した¹⁴。

2—イラク市場

イラクは人口約3,900万人（19年）で、29年に5,000万人と見込まれる市場である。面積は437千 km²という広さだが、輸出入港は、石油ターミナルを除くと、ペルシャ湾に面するウンム・カスル港に限定される。ビジネス実務でのポイントを幾つか列挙してみたい。

1) 国営企業社会

国家予算は省庁・国営企業、そして、自治政府に割り当てられる。従い、イラク市場

10 イラクのキリスト教会派の多くは、エフェソス公会議・カルケドン公会議で分離した東方教会に遡る歴史をもっている。一部の会派がカトリックに帰属したことで、今ではカトリック教会が東方教会を上回っている。Saha Rassam (2005.2010), *Christianity in Iraq New Edition*, Leominster, UK, (スハラッサム, 浜島敏 (訳), イラクのキリスト教, キリスト新聞社)

11 米副大統領は、テキサスで開催された南部バプテスト教会の年次大会で中東のキリスト教社会の復興に支援を約束した。副大統領の調査依頼を受け、18年6月末にはUSAIDが北イラクと自治政府を訪問した。” Under pressure from Pence, U.S.Aid is directed to Christian and Yazidi communities in Iraq” Washington post, 16 June 2018, [https://www.washingtonpost.com/world/national-security/under-pressure-from-pence-us-aid-directed-to-christian-yazidi-communities-in-iraq/2018/06/15/815d8e60-6f4c-11e8-afd5-778aca903bbe_story.html?utm_term=.de6a2c622944] (2018年9月24日最終閲覧)

12 “U.S. Assistance to Ethnic and Religious Minorities in Iraq”, US Department of State. 16 October 2018, [<https://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2018/10/286663.htm>] (2019年3月9日最終閲覧)

13 Readout of Vice President Mike Pence’s Call with Iraqi Kurdistan Region President Nechirvan Barzani, US Department of State. 27 August 2019, [<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/readout-vice-president-mike-pences-call-iraqi-kurdistan-region-president-nechirvan-barzani/>] (2020年4月20日最終閲覧)

14 18年6月、米国はムスタファ・ヒジュリ KDPI (Democratic Party of Iranian Kurdistan) 党首を招待した。” Will Iranian Kurds be on front lines of US conflict with Iran?”, al-MONITOR, 25 July 2018. (2018年9月24日最終閲覧)

では国営企業との協力がビジネスフォローの鍵となる。嘗てのイラク市場展開は国営企業との取引だった。アラブ社会主義政府下の国営企業との取引では一般的だったように、外資は国営企業と契約し、市場は国営企業に委ねられていた。今も国営企業とは基本的には入札による取引が行われている¹⁵。省庁は縦割り社会で、横の繋がりは薄く¹⁶、治安懸念も加わって、契約履行プロセスのフォローには時間を要する。

2) 銀行機能

銀行機能がまだまだ整っておらず、外銀の進出も限られている。監督する財務省にも、長い間「官の社会」だった弊害が残っている。なお、その財務省は税務も担当している。国内事業の法人税は15%（石油ガス関連事業は35%）である¹⁷。

3) 物流

国営企業との契約では引き渡し先に内陸のサイトが指定されるのが常である。民需でもデリバリーは重要であり、物流戦略がビジネス成否の要因となる。ペルシャ湾岸諸国のフリーゾーンや保税施設を経由する貨物も多いが、国内陸送が要になる場合、第三国経由の物流を検討することが肝要である。可能な経由国と物流ルートを挙げる。

① トルコ：

トルコを横断する陸送か、地中海に面するメルシン港・イスケンデルン港等で荷揚げし、自治政府との国境イブラヒム・ハリリー経由、ドフーク県を通過して陸送する。欧州からの主要物流ルートでもある。

② ヨルダン：

紅海に面するアカバ港に荷揚げし、アカバ（或いはザルカ）の保税施設を利用してイラク国境のトレビールからアンバール県を通過する陸送である。ISの台頭で国境は閉鎖されていたが、18年8月に再開した。

③ シリア・レバノン

地中海の港（ラタキア、タルトース、ベイルート等）で荷揚げし、イラク国境のアルワリードからアンバール県を通過する陸送である。ヨルダン・シリア間の輸送は再開されたが、シリアの混乱が収束し、レバント地域の物流網が安定化する必要がある。

④ クウェート：

シュワイフ港等で荷揚げした荷物をKFTZ等のフリーゾーンで保管し、アブダリからサフワン国境を通過して陸送する。サウジアラビアやUAEからの陸送ルートでも

15 標準的な契約では決済は複数回に分けられている。また、応札時と契約履行期間（保証期間終了迄）はボンドの積立が義務付けられる。

16 一部省庁では、大臣の出自が権益を占有する体質から脱却できていない。

17 所得税法113/82, investpromo.gov.iq/wp-content/uploads/2013/06/Income-Tax-Law-No.-113-of-1982-En.pdf

ある。

⑤ サウジアラビア：

サッダーム・フセインのクウェート侵攻で90年に閉鎖された国境（アルアル）が19年に再開され、人の往来と物流が可能となった。アンバール県を通過する陸送で、両国の経済交流が活性化すれば、将来に期待がもてる。

⑥ イラン：

バンドル・アッバース等の港で荷揚げし、イラン国内を通過後、ケルマンシャー州のホスラビからイラク、或いは、ハッジ・ウムラーン（陸はバシユマフ、パルウエスフン）を通過して自治政府経由で陸送する。なお、後者は冬季の利用が制限される。但し、米国の対イラン制裁（経済・安全保障）が存在し、日本企業にとっては現実性が低い。

3—自治政府のビジネス環境

中央政府とのビジネス実務には上述のような検討課題があるため、自治政府が提供する環境はイラク市場への取り組みに有効である。具体的に挙げる。

1) 安全な活動環境

第一の売り物は安定した治安である。内在する結束力が治安環境を堅持できる要因で、それを支える組織は「ペシュメルガ」と「アサイッシュ」である。前者は防衛軍に相当し、後者は警察・諜報の分野を担当し、住民と外国人の行動を掌握できる態勢を整えている。

2) 外資フレンドリーな法制度

立法権をもつ自治政府は、連邦国家のイラク憲法に反しない範囲で自ら法律を制定している。中央政府と対立するエネルギー関連の一部分野で確認を要するものの、外資が活動しやすい環境が整えられている。

3) 物流ハブ機能

イラク市場を目指す企業のビジネス展開を支援し物流ハブ機能を強化した。特にトルコと北イラクを結ぶ物流ルートである。国境の通関機能を改善し、イラク諸都市に向かう道路網の拡張など物流インフラを強化した。むろん、イランからの物流ルートも拡充されており、現在6地点（内3地点が正規）に国境事務所が設けられている。

4) エネルギー開発での生産分与契約

未開発だった石油ガス資源の開発に外資を参加させた。油田規模が小さく、開発・生産コストは高いが、中央政府のサービス契約に対して、生産分与契約を容認した。関連する産業も発展した。

5) 透明性のあるスムーズな実務

中央政府との比較においてだが、自治政府の実務は透明性があり、スムーズで、計算可能なビジネス環境が提供されている¹⁸。人材も確保しやすい。

終わりに

自治政府の元首相であるバルハム・サーレハ大統領は中央政府の副首相を務めた経験を持ち欧米諸国との交渉力があり、経済界の評価も高い。新首相の指名を巡っても、イランが支持する候補が組閣に失敗し¹⁹、20年4月9日、それまでイラン支持のシーア派政党が拒否していたムスタファ・カズイミ元情報長官を指名した。大統領は就任後最初の欧州訪問でフランシスコ教皇をヴァチカンに訪ね、イラクの派閥全てが平和的に共存してきた歴史を引用し、キリスト教徒も、ヤズィーディー教徒も、ムスリムも、イラク人全てが、ISの虐殺テロの被害者であると語った。同年1月、ネチルバン・バルザーニ首相（自治政府の現大統領）は教皇との会談で「クルド自治政府に続く伝統的な宗教コミュニティの共存と調和を堅持する」と強調している²⁰。マスルール・バルザーニ首相も19年2月、宗教ワクフ相と共にヴァチカンを訪問した²¹。

一方、16年2月、サーイルーンのサドル師は、IS後の復興ヴィジョン構想に、マイノリティの権利を擁護する取り組みを織り込んだものの²²いまだ実現に至らず²³、中東戦争で戦ったイスラエルと対峙しているためユダヤ人の市民権も認めていない²⁴。だが、今の世代のイラク国民は、ユダヤ人との関係を否定的に捉えているわけではない²⁵。嘗ては、パレ

18 イラク戦争が収束すると北欧や英国に逃れていたクルド人も帰国し、クルド自治政府の基盤構築を支援した。

19 Iraqi president approves Allawi resignation as new cabinet flops, RUDAW, 2, March, 2020. [<https://www.rudaw.net/english/middleeast/iraq/020320201>] (2020年4月20日閲覧)

20 大統領はアブラハムの故郷ウル（ズィカール県「テル・ムカイヤル」）訪問も法王に提案した。President Barham Salih invites Pope Francis to Iraq while at Vatican, RUDAW, 26, November, 2018. [<http://www.rudaw.net/english/world/241120181>] (2019年3月6日最終閲覧)

21 Prime Minister Masrour Barzani on visit to Rome and Vatican City, Kurdistan Government, 16, February, 2020. [<https://gov.krd/english/government/the-prime-minister/activities/posts/2020/february/prime-minister-masrour-barzani-on-visit-to-rome-and-vatican-city/>] (2020年4月20日最終閲覧)

22 サドル師の掲げた復興ヴィジョン構想は、人権とマイノリティのための国際組織の形成、そして、マイノリティのためのイラクでの高等委員会の設立も含んでいた。” Post-Da'ish era : Sadrist's leader proposals” . Iraq Tradelink News Agency, 20 February, 2017. [<http://www.iraqtradelinknews.com/2017/02/post-daish-era-sadrists-leader-proposals.html>] (2018年11月6日最終閲覧)

23 公認されていないカカイ教徒などはムスリムとして市民登録されている。

24 サーイルーンと連帯するイラク共産党の指導者ラーイド・ファハミーは18年8月、イラクへの帰国を求めるユダヤ人に市民権付与を検討すべきだと呼びかけた“العراق سائرون تدعو إلى دراسة إعادة الجنسية ليهود العراق” , 25 August 2018, [<http://www.iraqakhbar.com/1349398>] (2019年3月6日最終閲覧)

25 サドル師も18年6月、イスラエルに移住したユダヤ人の帰還を容認すると発言した。Saad Salloum “Sadr welcomes return of Iraqi Jews” *al-MONITOR*, 11 June 2018, [<https://www.al-monitor.com/pulse/originals/2018/06/iraqi-jewish-muqtada-sadr.html>] (2020年4月21日最終閲覧)

スチナ和平が実現しなければ、中東問題は解決しないと信じられてきたが、湾岸産油国の首長達がイスラエル関係を見直しつつある最近の動きはまさにパラダイムシフトと言える。

イラク市場進出では、湾岸産油国の台頭も期待できるものの、これまではトルコの実績が突出していた。背景には、地域に共通なクルド人社会の商活動、トルクマン人のビジネス社会の存在も要因として挙げられる。加えて、オスマン帝国時代に遡る歴史的なつながりも強みである。「ナジャフに行けば、シーア派に鞍替えた親戚もいる」と彼らとの協力を力説したトルコ実業家もいた。トルコにとってのイラクは、オスマン帝国時代から各地に根付いてきたネットワークを残す市場である。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済活動が停滞し、20年3月に油価は急落した。19年の月平均が69.6億ドルだったイラクの石油収入は20年4月には14.2億ドル（3月は29.9億ドル）に落ち込んだ。自治政府との予算配分と石油輸出を巡る協議も再燃する一方²⁶、OPEC プラスによる合意で日量106百万バレル（5月・6月）の協調減産を余儀なくされることとなった。19年度の支出は780億ドルだったが、20年度は投資計画を見直し、経常支出も大幅に削減する必要に迫られる。バッファーは中銀の管理する670億ドル（グロス）の外貨資産とされるが、公務員給与の財源が不足する可能性は高い²⁷。

潜在力の期待されるイラクだが、国家としての結束力も欠落し、ビジネス参入における弊害も依然として残っている。一方、治安環境が堅持される自治政府は、スムーズで透明性のある実務を提供している。内政ではKDPとPUKの政治・利権を巡る対立等の要因はあるものの、企業活動を直接妨げるものではない。マスルール首相も雇用と安定収入に繋がる非石油経済の育成を期す姿勢を見せている。そのビジネス環境は再評価されるべきだろう。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

26 アブドゥル・マフディ首相は20年4月16日、自治政府への予算の送金停止、及び、20年1月以降の送金を取り戻すよう財務省に求めた。19年度予算を巡る自治政府との合意は、「予算配分は12.67%。自治政府は原油250千BDをSOMOに渡す」というものだった。

27 ガドバン石油相は20年度の公務員給与に年間450億ドルを要すると述べた。”CRISIS PUTS KRG-BAGHDAD TENSIONS ON FULL DISPLAY” , MEES Vol. 63. 01 May 2020.